

Yasutomo, D. (1983), *Japan and the Asian Development Bank*, New York: Praeger.

Sohn, Y. (2010), "Japan's New Regionalism: China Shock, Values, and the East Asian Community," *Asian Survey*, 50, 3, pp. 497-519.

Webber, D. (2001), "Two Funerals and a Wedding?: The Ups and Downs of Regionalism in East Asia and Asia-Pacific after the Asian Crisis," *The Pacific Review*, 14, 3, pp. 339-372.

新聞

『毎日新聞』

『時事通信』

『日本経済新聞』

Reuters

New York Times

Straits Times

第2章

「アジア・アフリカ」、「アジア太平洋」から「アジア」へ

— アジアにおける中国の多国間協力 —

青山 瑠妙

1. はじめに

1980年代以降、アジアは世界で最も速い経済成長を遂げている地域として注目されてきている。今、東南アジア諸国連合 (ASEAN: Association of South-East Asian Nations) をコアとした多層的で、多チャンネルのネットワークがアジア地域で構築されている。

伝統的に大国間の権力政治を中心課題としていたため、安保理常任理事国を務める国連を除いて多国間外交に対する中国の関心は低かった。それは発展途上国、地域大国としてのいわば中途半端な地位によるところが大きい (高原 2003: 60)。しかし1990年代後半、とくにアジア金融危機以降、中国はアジアにおける多国間協力に積極的に取り組むようになった。国分良成によると、1990年代半ばにかけて、中国は傍観者 (1980年代まで) から、参加者 (1980年代から天安門事件まで) を経て、推進者 (1992年から) へと変化していた (国分 1995)。今となつては、多国間外交は中国外交の重要な一部をなし、多国間主義も芽生えつつある。

多国間協力を通じて芽生え始めた多国間主義が外交の基本原則として定着するか否かは、中国が今後国際社会において建設的な役割を果たすのを見極めるうえで重要である。ホンイン・ウォン (Wang, Hongying) によれば、現状では多国間主義は中国政府の戦略的な手段にすぎず、状況次第では今の多国間

協調姿勢に変化が生じる可能性も十分にありうると指摘する (Wang 2000: 486)。

多国間協力に対する中国の姿勢を理解するうえで、現行の政策のみならず、歴史的連続性の視点からとらえる必要もある。1960年代以降、アジア地域統合に向けての時代のうねりが高まる時期が幾度もあった。これまで、ASEAN、太平洋経済委員会 (PPEC: Pacific Basin Economic Council)、太平洋経済協力会議 (PECC: Pacific Economic Cooperation Council)、アジア太平洋経済協力 (APEC: Asia-Pacific Economic Cooperation) などさまざまな地域組織が設立された。本章では、こうしたアジア地域組織に対し中国はどのような認識を有し、どのような政策をとってきたかについて史的に考察する。

本章は、中華人民共和国成立直後の1950年代から、積極的にアジア地域統合を推進するようになった1990年代半ばまでの中国のアジアに対する政策を考察する。とくに本章では「アジア」という地域が中国の外交政策においてどのようなとらえられてきたのか、そして中国が国際組織と地域組織に対してどのような認識をもち政策を変化させてきたのか、という2つの問題を中心に論じることとする。

2. 建国から改革開放まで：敵視から黙認へ

建国当初の中国は国家の経済主権の回復と擁護を非常に重視しており、多国の経済体制に対しては否定的な立場をとっていた。第二次世界大戦後、イデオロギーの対立により、世界システムも二分化されようとしていた。国際通貨基金 (IMF: International Monetary Fund)、国際復興開発銀行 (現在の世界銀行、IBRD: International Bank for Reconstruction and Development)、関税および貿易に関する一般協定 (GATT: General Agreement on Tariffs and Trade) の国際機関は、戦後の資本主義側の国際経済体制を形成する三位一体の機関といわれている。ソ連陣営への一辺倒を基本的なスタンスとして採用していた中国は、無論西側の国際経済体制に批判的であった。しかし同時に、中国は社会主義経済システムを代表する国際的な機構であるCOMECON (COMCON: Council for Mutual Economic Assistance) への参加も拒んだ。つまり、

建国当初の中国は東西両陣営の経済システムのいずれにも組み込まれることを拒否したのである。

1951年8月に米・比相互防衛条約、同年9月にオーストラリア、ニュージーランド、アメリカ間の安全保障条約 (ANZUS: Australia, New Zealand, United States Security Treaty)、日米安全保障条約が調印された。また1954年9月に東南アジア条約機構 (SEATO: Southeast Asia Treaty Organization) が締結された。こうしたアメリカによる包囲網を打ち破るために、1954年頃から中国はそれまでの非同盟国家への態度を改め、中国を取り巻く周辺地域で親中国や友好国を育て、こうした国々を「冷戦に与させない」ことを政策目標とした (范 2008: 40)。

中国は平和五原則を掲げ、周辺国との関係改善に動いたが、周辺国との間に、国境未確定問題、華僑問題、国民党残存勢力の問題、中国共産党と他国共産党との関係など、さまざまな問題が複雑に絡み合っており存在していた。中国はバンドン会議において二重国籍を認めない政策を打ち出し、また1955年11月21日に発生した黄果園での中国とビルマ (現在: ミャンマー) の武力衝突事件を契機に周辺国家との国境画定、国民党の残存勢力の肅清に動き出した。反帝国主義の急先鋒として国民の支持を勝ち取った中国共産党は帝国主義国家と締結した国境条約を不平等条約とみなし廃止すると一貫して主張していたが、他方において諸々の「不平等条約」を宗主国から受け継いだ新興国の民族解放運動を支援することも、外交スローガンとして掲げていた。こうした政策の矛盾に直面した中国政府が出した決断は、不平等条約を温存し、民族独立を支援することであった (青山 2011a)。

ジュネーブ会議とバンドン会議を通じて、また周辺国との間で抱えている問題を解消するプロセスを通じて、国際共産主義連帯という「革命」の原則は後退した (陳 2010)。こうした中国の政策は功を奏し、バンドン会議後の一時期タイとの緊張が緩和し、1964年までに周辺6ヵ国との間に国境協定が締結された。

1950年代後半に展開されていた周辺国との緊張緩和の動きは、中国とソ連をはじめとする東側陣営との団結、アジア・アフリカ諸国との団結を基礎にしたものであったが、中ソ関係の悪化で米ソ二大陣営の双方と対立することとな

った中国の対外戦略は、「反米・反ソ」を基本理念とし、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカを主戦場に共産主義運動を支援する革命外交へと変貌した。

1963年9月、毛沢東は中央工作会議で「2つの中間地帯論」を披歴し¹⁾、反ソ反米の直接の同盟軍と位置づけられた第1中間地帯のアジア・アフリカに対する支援姿勢を一層強化した。これを受け、中国は1950年代に主張していた民族解放闘争と社会主義革命の一体化をより明確にし、これ以降次第に民族解放闘争支援の傾向が濃厚となっていた（笠原1975: 5, 10-11）。この時期から、タイ、フィリピン等「親米国家」における共産勢力は中国から支援を受け、中国から多くの援助を受けた。こうした援助は、1965年にはラオス、ブータン、マレーシア、フィリピン、タイを含め、世界23ヵ国・地域へ拡大した（沈・楊2009: 476）。1960年代後半、東南アジア諸国で共産党の武装闘争が激しくなったが、無論これは中国の政策変更と無関係ではありえなかった（原2009: 198-200）。

またそれまで中国と良好な関係を保っていたビルマとの関係にも革命外交が影を落とすようになった。1962年4月にネ・ウィン政権のビルマ独自の社会主義計画により、外国資本、大企業などが国有化され、ビルマ華僑は多大な損害を蒙った。それでも中国はビルマとの友好関係を重んじ、華僑の被害を黙視しただけでなく、華僑からの中国銀行への送金受け入れ業務を停止し、ビルマ政府に協力した（范2010: 85）。しかし対外姿勢に革命外交の色彩が次第に色濃く表れるようになっていくなか、1964年4月劉少奇のビルマ訪問の際に、ビルマ型社会主義に対して中国が初めて出した正式のコメントはビルマの社会主義実験に対して批判こそしなかったものの、内部ではビルマは実質上資本主義の道を歩んでいると批判した（范2010: 85）。そして、1964年後半から、『人民日報』や国際ラジオ局などを通じて中国はビルマ共産党への支持を内外に公表するようになり、ビルマ政府は2つの中国領事館を閉鎖するなど強い対抗措置で臨んだ。そして1967年、ついにビルマ大使館の打ち壊し事件が発生するまでに発展した。

1960年代後半のアジアにおいて地域主義の潮流は正に中国がアメリカ、ソ連と厳しく対立する時期に生じたものであった。アメリカやソ連による封じ込

め政策を強く意識した中国は、当然ながら東南アジア諸国連合（ASEAN）などの地域組織に対して反発の姿勢を示した。

1966年6月に韓国が積極的に推進したアジア太平洋協議会（ASPAC: Asian and Pacific Council）が設立された。この反共同盟に対し、中国政府はベトナム戦争、朝鮮問題と関連付けて、アジアで侵略戦争を拡大させるためのアメリカの「新しい侵略同盟」であるとの声明を発表した。

1966年には東京で日本主催の東南アジア開発閣僚会議が開催され、日本の主導的な役割のもとでアジア開発銀行（ADB: Asian Development Bank）も設立された。そもそも中国は佐藤栄作政権誕生直後から、同政権に対して強い警戒意識を有していたが（青山2011b）、日本が推進する東南アジア開発閣僚会議に関しては、政治色が強く、中国を封じ込め、東南アジアへ拡張するための「反中国のアジア集団」と厳しく批判した。

1967年8月8日に反共産主義の連合としてインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5ヵ国で構成されるASEANがベトナム戦争のさなかに設立された。中国はASEANを東南アジア条約機構の「双子組織」ととらえ、アメリカが中国を封じ込めるための新しい組織と反発した。

そして1969年から動き出した米中接近以降、中国と国際社会のかかわり方や周辺国に対する政策も変化するようになった。中国は1971年に国連復帰を果たしてから重要な国連機構への「選択的参加」方式をとっていたため、西側の経済機構とかかわりをもつようになっただけで、その参加にまでは至らなかった。1973年9月、姫鵬飛外交部長がIMFと世銀に電報を出し国民党政府を追放するように要請した（Jacobson and Oksenberg 1990: 63）が、その後世銀から中国に参加要請があったにもかかわらず、中国は拒否したという。こうした動きの一方で「金持ちクラブ」と批判していたGATTへの参加もこの時期検討された。1971年11月16日台湾がGATTから撤退したときに、周恩来はGATT参加について研究するよう対外貿易部と外交部に指示を出した。対外貿易部と外交部は11月末に長期的な視点から見れば参加した方が中国にとって有利だという報告書を提出したが（李2008: 336）、中国指導者は結局「参加をしばらく猶予する」決定を下した。

また、米中接近は中国と周辺国との関係改善の機運をもたらし、1974年5

月にマレーシア、1975年6月にフィリピン、7月にタイと国交を回復した。ASEANに対する敵視の姿勢は消えたが、しかしながら、反覇権主義を基調とする中国の外交方針はアジア諸国との関係も強く規定していた。1978年11月にタイ、マレーシア、シンガポールを訪問した際に、鄧小平は「ASEANにベトナムが加盟することは、アジア集団安全保障戦略を推進するソ連の影響力拡大につながり、東南アジアの不安定化をもたらす」というメッセージを強く主張したという(廖 2010: 41)。

以上のように、改革開放までの中国は政治主権、経済主権、文化主権などの主権回復、擁護を最重視し、東西両陣営のいずれの国際秩序への参加も拒否していた。他方、この時期の中国の外交政策にはイデオロギー的な色彩が強く、国際共産主義の潮流においてリーダー的な役割を果たそうとした。ジュネーブ会議やバンドン会議以降、「革命原則」が一時的に後退したが、中国がアジアの国際共産主義の潮流に責任を負うという中ソ間の役割分担が1950年代初頭に存在し、1960年代半ばからは世界革命の中心を標榜する外交が展開されていた。こうした革命史観はグローバル化や地域化と異なる「連帯」をつくり出したといえる。

3. 全面参加へ：1978年～冷戦終結まで

1978年以降、改革開放政策をとり始めた中国は重要な国際機構への「選択参加」から「全面参加」へと方向転換した。そしてこの時期において、主要な西側先進国も既存の国際秩序に中国をエンゲージする必要性を認識し、制度化されたリベラルな原則、規範、ルールを中国が受け入れるよう促した。

1980年代における中国の西側主導の国際秩序への参加には2つの特徴がある。第1に、中国は地域組織よりも国連を中心とした国際組織への参加を重視していた。1980年に中国は世界銀行とIMFの正式メンバーとなったのみならず、軍縮会議などの多国間安全保障機構へも積極的に参加するようになった。

第2に、1980年代において、中国を国際秩序の参加へ駆り立てていたのは、「南北の視座」であった。中国は発展途上国の立場をフルに活用し、国際機関への参加を通じて改革開放に必要な資金を調達した。1978年に中国は国連開

発計画 (UNDP: United Nations Development Programme) に経済援助を申し入れたが、1979年から1990年の間に約400のプロジェクトに2億1,700万ドルの資金を獲得した (Feeney 1998: 240-241)。また1981年から1996年の間、中国は世銀から173件のプロジェクトの援助を受け、総額255億ドルの借り入れに成功した (Feeney 1998: 245)。

1980年代における地域組織への参加にもこうした南北の視座が反映されていた。1978年にバンコクで開かれた国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP: Economic and Social Commission for Asia and the Pacific) 年次総会に出席した中国の代表呂子波は「中国はアジア太平洋諸国との友好関係を促進し、経済文化交流の拡大を強く希望する」と述べ、今後ESCAPの活動に参加する用意があることを明らかにした。その後の1984年4月に開かれたESCAPの総会では、外交部副部長銭其琛は中国を発展途上国として位置づけたうえで、南北間の経済技術交流と協力を強化し、先進国が発展途上国への援助を拡大するよう求めた。

このように、中国は1980年代において先進国から資金、技術、ノウハウを獲得する目的で多国間協力を推進した。多国間組織への中国の参加は、国内で進行する改革開放プロセスと深く関連しており、その必要性に迫られつつ前進してきた。また、その都度認識の転換をとまなうものでもあった。

1979年から1981年の3年間は中国の改革開放にとって非常に重要な時期であった。「経済主権」への固執と決別し、鎖国政策を放棄し改革開放政策を方向性として定めた中国は市場経済の運営の仕方について全く無知であった。そこで1980年に設置された広東省と福建省の4つの経済特区で実施する政策について助言をしてもらうために日本の大来佐武郎、高坂正男、シンガポールの李光耀 (Lee Kuan Yew) など5名の外国人が経済顧問として迎え入れられた (『谷牧回憶録』2009: 332)。そして外貨を借り入れるために世界銀行への参加が必須であるとの判断から、世界銀行への参加を決定した。

1980年に大平正芳首相が「環太平洋連帯構想」を明確に打ち出した。中国は公式にはこの構想に反応を示さなかったが、ソ連との緊張関係が続くなか、内部では対ソ戦略の視点から実際には「環太平洋連帯構想」へは積極的な評価を下していた。大平構想が打ち出されてから、国内でこれに関する包括的な研

究が行われ、研究報告書がまとめられた。報告書では、構想推進に関して「ソ連の覇権主義に抵抗・防衛するというグローバルな戦略構造からみれば、積極的な意義がある」との内容が含まれていた（高木 2001: 78-79）。

1982年に全方位外交が打ち出されてから、改革開放を可能にし、また正当化するいくつかの認識転換が行われた。まずは「戦争不可避論」から「戦争可避論」への認識転換である。マルクス・レーニン主義を国際情勢認識のプリズムとしていた中国は「帝国主義戦争は不可避である」と信じていた。1977年12月に開かれた中央軍事委員会の会議でも「米ソによる戦争、特にソ連の対中戦争までの期間は5年以上かもしれないが、2～3年だけの短い期間かもしれない」との認識が示されていた。それが1983年から徐々に、とくに1984年に入ってから「戦争可避論」が主流になった。1986年初め鄧小平が「二つの調整」問題を提起し、中央軍事委員会も平和時期に入ったとの認識を示した（『宦郷文集（下）』1994: 1315-1343）。マルクス・レーニン主義という国際情勢認識のプリズムを放棄したことでイデオロギーを超えた地域協力が可能となった。

第2に、改革開放のプロセスと同時進行で、鄧小平は「一国二制度」論を打ち出した。そして1984年9月に香港返還に関する中英共同声明が出された。この「一国二制度」の可能性を模索する試みは後述する国際組織への中国、香港、台湾の同時加盟につながった大きな一歩であったといえる。

第3に、「従属理論」への批判もこの時期に行われた。国際経済新秩序（New International Economic Order）という言葉は、1973年9月にアルジェリアで行われた非同盟首脳会議の「経済宣言」で初めて使われたが、1983年8月22日から26日まで、北京で「国際経済新秩序理論問題討論会」が行われた。同討論会において、南北相互依存論が議論の対象となり、それまで中国で広く受け入れられていた従属理論に対する批判が行われた（高橋 1990: 31）。従属理論によれば、資本主義体制のもとで先進国と発展途上国が支配と従属関係にあり、先進国が発展途上国を搾取し、発展途上国が先進国の経済に従属することにより、発展途上国の経済停滞をもたらす。いうまでもなく、こうした理論への批判は西側先進国との経済協力を可能にしたのである。

1984年に中国政府は改革開放をさらに深化させる決断を下した。1984年1月22日から2月16日にかけて、鄧小平は広州、深圳、珠海、アモイと上海を

視察した。「改革開放をさらに進めるべきか（収か放か）」をめぐる議論が繰り広げられているなかの視察だったが、視察を総括して2月14日鄧小平は早急に対外開放都市を増やす方針を打ち出した。3月26日、谷牧や胡啓立が主催する沿海都市座談会が開かれ、沿海都市の指導者とともに党中央、国務院、中央軍事委員会などの40あまりの政府部門の責任者も出席した（李 2008: 160）。この会議は12日間続いたが、外資や先進技術の導入による経済発展の路線が再確認された。その後5月4日に、上海、天津、広州などの14の沿海都市の対外開放が正式に決定され、通達された。

偶然にも、改革開放をさらに深化させる決断が下された1984年以降、中国においてアジア太平洋地域への注目が高まる一方であった。インドネシアの積極的な働きかけもあり、ASEAN 拡大外相会議で太平洋地域の協力問題が議題となった²⁾。中国政府はこの出来事とくに重視し、1984年をアジア太平洋地域に新たな変動を迎えた年と位置づけた。この政府見解を受け、国内でもアジア太平洋地域の協力が広く議論されるようになった。

1980年代の有名な政策ブレインで中国国際問題研究センターに所属する宦郷は中国がこれに積極的に参加し、大きな役割を果たすべきだと強く主張した（劉 1988: 23）。1985年3月にバンコクで開かれた第41回 ESCAP で中国は「アジア太平洋地域の一員として積極的に地域の経済協力を支持し、参加する」と表明した。ほかにもアジア太平洋に対するアメリカの重視姿勢、ソ連の PECC への参加打診を理由に、アジア太平洋地域における経済協力は大きな時代の趨勢となりつつあると論じる学者たちがいた。

こうしたなか、1986年7月に中国は正式に GATT 加盟申請を行った³⁾。そもそも中国は1980年8月に初めて GATT の会議に代表を派遣し、1982年11月にすでにオブザーバーとして参加していた。1982年12月に、対外経済貿易部、外交部、国家経済委員会、財政部、海関総署の5組織の連名で GATT 参加を早期実現する旨の提案書が出され、25日に承認された（李 2008: 333）。1983年8月、対外経済貿易部、外交部、海関総署からなる GATT 視察団が、市場経済化の改革を推し進めているハンガリーとユーゴスラビア、そして発展途上国であるパキスタンを訪れた。視察団から中国も GATT に参加すべきだという意見が出された後、1984年初めに中国政府は GATT への復帰（re-

sume) 方針を正式に決定した。その後、中国国内ではGATTを含めた国際貿易組織における台湾と香港の取り扱いについての議論がなされており、1986年の正式申請まで一応結論が得られた。これをうけ、1986年3月11日に中国とイギリスの間で香港返還後も香港は中国香港の名義でGATTに残ることに合意した⁴⁾。そして、同86年3月にはアジア開発銀行(ADB)への加盟も果たしたが、これは国際金融機関に中国と台湾が実質的に同時加盟した初めてのケースとなった。台湾は加盟名義を「中国台北」(Taipei, China)へ変更することとなったものの、ADBの創設メンバーとして残留することができた(竹内2008)。1986年に中国は初めてPECCの会議に、台湾(チャイニーズ・タイペイ)とともに参加した。

「一国二制度」の構想のもとで国際貿易組織の参加にあたり台湾、香港の取り扱いについて以前に比べ柔軟な姿勢を示した中国の対応の背後には、やはり改革開放に必要な資金や技術を獲得する意図があった。PECC加盟にともない1986年に発足した中国太平洋経済協力全国委員会(CNPCPEC: China National Committee for Pacific Economic Cooperation)の初代委員長宦郷は1988年に来日した際に、「改革開放を進めている中国は外国の優れた技術と経験を導入する必要がある。PECCの場での議論が西側の企業進出や投資につながっていくとすれば、対外開放政策にもプラスになることだろう」と語ったが(『朝日新聞』1988年5月24日)、こうした発言からも中国の意図が理解できる。

1988年に改革開放をさらに深める政策が出されたが、この政策は中国とアジア太平洋経済協力とセットであった。1988年3月国務院で沿海地区対外開放工作会議が開かれ、対外開放する地域を長江の北側の山東半島、遼東半島、環渤海地区などまで範囲を広げ、これで中国の沿海地域は基本的に対外的に開放された。この政策にはアジア太平洋地域における雁行型経済モデルに参入し、労働集約型産業を中国に移転させる狙いがあった(『谷牧回憶録』2009: 417-418)。つまり、労働力資源が豊富で素質が高い沿海地区の優勢を利用し、沿海地区で「両頭在外」(原材料の輸入と製品の輸出)を拡大し、沿海地区が率先して国際経済循環の体系に入り込む戦略であった(高1989: 51-52)。

1980年代後半、西太平洋地域で各国の相互依存度は著しい高まりを見せ、韓国、台湾、香港、シンガポールといったNIESの台頭に続き、ASEAN 諸国

への投資やASEAN 諸国間の貿易も急増した。『世界経済導報』東京支局長の趙文閣は沿海発展戦略とこの雁行型発展モデルとのかかわりを次のように説明した。同氏によれば、当時の資本、モノの流れは日本の資本、中間財、技術、設備がまずNIESに、次にASEANに流れ、これらの地域で製品が生産され、完成品の一部が日本に輸出されるという循環になっていたが、日本を頂点とする東アジアの国際分業体制ネットワークの中に組み入れられれば、日本の資本、技術、設備で生産し、日本に輸出するという沿海地域の成長パターンができる(日中経済協会1989: 23-24)。当時の経済担当の副総理であった田紀雲の「タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナムは中国の競合相手である」との発言も(日中経済協会1992)、こうした趙氏の説明から理解できる。

4. 全面協力へ：天安門事件以降

天安門事件は中国の対外戦略に大きな影響を及ぼした。天安門事件は国際社会における中国の孤立を招いたが、また中国のアジア地域外交が形成される契機ともなった。

鄧小平の南巡を経て1992年に中国では社会主義市場経済の導入が決定され、対外開放は次のステップを迎えた。1992年2月に開かれた第7期全人代第5回会議での李鵬総理の政府活動報告において、内陸辺境、少数民族地区の対外開放と国境貿易を段階的に促進することを提起され、改革開放は沿海地域の開放から「辺境(沿辺)」へと移った。

これにともない、中央政府のみならず、辺境の地方政府もアジア太平洋経済協力の主要アクターとなった。本節はこうした中国国内の変化を踏まえ、中央政府による取り組みに合わせて、地方政府の動向も考察の対象とした。

4.1 経済、安全保障の全面協力へ

天安門事件後、自国を取り巻く国際環境に対して厳しい認識をもつようになった中国は周辺国の重要性を再認識し、中国の周辺外交は周辺国との関係改善を中心に展開していた。中国は1990年の5月にモンゴル、8月にインドネシア、10月にシンガポールと、翌91年の9月にブルネイ、11月にベトナムと国

交正常化を実現し、さらに92年韓国と国交を樹立した。周辺国との関係改善が進むなか、1991年に外交部長銭其琛はASEAN外相会議に参加し、中国は台湾と香港とともにAPECへの同時加盟を果たした。翌92年に中国はASEANとの対話を開始し⁵⁾、さらに「社会主義市場経済」を導入し、改革開放を一気に推し進めたのである。

天安門事件直後から周辺国との関係を積極的に改善するこうした動きはアジア太平洋経済情勢に対する中国の認識とも深く関係している。1990年1月31日の『人民日報』に掲載された社説には今後のアジア太平洋経済情勢における展望が示された(『人民日報』1990年1月31日)。

- (1) 今後、アジア太平洋地域は世界のどの地域よりも高い経済成長を遂げるであろう。
- (2) 近い将来においてアジア太平洋地域にECのような経済ブロックが形成されることはないが、経済協力は今後ますます密接になるであろう。
- (3) アメリカと並び、日本はアジア太平洋の経済発展において重要な役割を果たすであろう。
- (4) 今後、アジア太平洋地域において貿易上の障害はますます取り除かれ、金融市場はより開放的になり、域内産業の分業と協力は一段と進んでいくであろう。

こうした見通しのもとで、中国は1989年の天安門事件以降も1980年代後半から推し進められてきたアジア太平洋との経済協力の軌道を修正しなかった。ここで特筆すべきことは、APECへの中国と香港、台湾(チャイニーズ・タイペイ)との同時加盟である。1989年11月にオーストラリアの提言でAPECが発足した。発足早々、加盟国間で中国を受け入れるかどうかをめぐる意見の対立があった。インドネシアは時期尚早と表明したが、オーストラリアや日本は中国の参加が望ましいとの見方を示した。こうしたなか、早くも1990年1月の時点で鄭家華国家計画委員会主任より中国の参加表明がなされ、日本政府に協力を求めた。これに対して日本はAPECへの中国の参加を積極的に促進する立場をとり、1990年7月中山太郎外相が東南アジアの歴訪の際にも、中国の孤立を回避すべきだと訴えた。

こうした努力が功を奏して、1991年11月に韓国ソウルで開かれた第3回ア

ジア太平洋経済協力閣僚会議で中国、台湾、香港の加盟が正式に決まった。同8月、銭其琛外交部長は中国、台湾、香港の加入問題について「一括して解決したい」と述べ、その条件として、(1)香港、台湾を国としては扱わない、(2)参加する閣僚レベルで中国と香港、台湾との間で差を設けるなどをあげた。そして台湾より先行して加盟すべきだという原則にこだわっていた中国は、1991年11月23日に「時差加盟方式」で、実質的に台湾との同時加盟を受け入れる方針を示した。かくして、1991年11月ソウルで開かれた第3回アジア太平洋経済協力閣僚会議で中国、台湾、香港が同時加盟を果たした。

中国からすれば、PECCはあくまでも民間レベルの組織であるが、APECは政府を主体とする組織である。そのため当初は台湾のオブザーバー参加を求めている。こうした公的な組織に台湾との同時加盟を最終的に容認した決断は、裏返せば、中国にとつてのAPEC加盟の重要性を裏づけるものでもあった。まず、APEC加盟により中国は天安門事件で冷え込んだ西側諸国との関係修復に向けた足がかりをつかんだといえよう。第2に、APEC加盟はGATT加盟への布石でもあった。EU、NAFTAなど世界経済のブロック化傾向が強まるなかで発足されたAPECで、「開かれた地域協力」を前提に、加盟国が協力して関税および貿易に関する一般協定(GATT)の新多角的貿易交渉(ウルグアイ・ラウンド)を進めることも合意された。第3回APEC閉会直後に、ペーカ―(Baker, J. III)米国務長官が中国と台湾のGATT加盟に関してAPEC方式を提案した。第3に、APEC加盟により台湾問題で中国が有利な立場に立てるという打算もあった。1989年9月28日から10月31日にかけて中国社会科学院ASEAN経済視察団がASEANを訪問した。視察団はその後とりまとめた報告書において、ASEAN諸国は中国のAPEC参加に基本的に反対姿勢を示しており、台湾問題が中国とASEAN諸国との関係改善のネックになっていると分析した。その理由にASEAN・台湾間の貿易総額はASEAN・中国間の貿易総額を上回っており、台湾の投資額も年々増えていることをあげた(「東盟経済考察報告」1990: 10-11)。実際、台湾は冷戦末期から、このような経済上の実績をASEAN諸国との一定の政治的関係を樹立する梃子に使おうと試みた経緯があった(佐藤2000: 258)。中国がこの時期台湾とASEANとの関係に対し強い危機意識をもっていたことは確かであり、また台湾の「金銭外交」によ

り ASEAN 諸国の中でフィリピンが台湾と公式関係をもったことは中国の危機感をさらに高めた⁶⁾。こうしたなか、中国からすれば APEC 加盟を通じて中国と ASEAN との経済関係を強化できるだけでなく、APEC という場において台湾問題についての発言権を得ることもできたのである。

APEC 加盟のプロセスと同時期に、1990 年 12 月に中国訪問中のマハティール (Mahathir bin Mohamad) 首相が李鵬首相に対し、東アジアブロック構想を提起し、間もなく「東アジア経済グループ」(EAEG: East Asian Economic Group, 後に EAEC に改称) として ASEAN 諸国や日本を含む東アジア諸国に提案した (山影 2003: 21)⁷⁾。アメリカを排除したこの提案に無論アメリカは強く反発した。日本政府も APEC の理念と真向から対立する EAEC の考えに対して消極的な姿勢を示し、通産省の幹部がマレーシアに飛び、アジアの経済ブロックの動きをけん制した。他方、マハティールの EAEG 構想に対し、中国の対応は極めて慎重であった。1990 年 12 月 27 日に李鵬首相は「原則的に支持する」姿勢を示しつつ、「アジア太平洋地域諸国は発展段階が異なり、他の地域と同じモデルを適用することができない」との意見を示した (『人民日報』1990 年 12 月 27 日)。

中国の国内ではマハティール首相の EAEG 構想の閉鎖性と排他性に対して異議を唱える学者もいた。たとえば国務院発展研究センターの季崇威はアメリカの経済力は中国の経済発展にとって有利であり、アジア太平洋圏の経済協力を推進することは中国の最恵国待遇の供与にとってもプラスだと主張した (『人民日報』1991 年 11 月 14 日)。

そもそもこの時期の中国の経済発展戦略や国際情勢認識は「開かれた地域主義」を支持する内容のものであった。1980 年代後半に制定された経済発展戦略は先進国であるアメリカの資金、技術を含めたアジア太平洋経済圏を視野に入れたものであった。「南北」の視座を有し、クリントン (Clinton, B.) 政権の人権外交により最恵国の供与が常に問題となっていた中国にとっては、開放性、無差別と平等がなによりも重要であった。1992 年 4 月に開かれた ESCAP 第 48 回会議で劉華秋が提起したアジア太平洋地域の協力 5 原則もこの内容を反映するものであった⁸⁾。銭其琛外交部長もくに先進国が貿易、投資、技術移転における障壁と障害を減少させることが重要だと指摘し、APEC 閣僚会議

において開放性を堅持し、多国間協力体制を強化することの重要性を強調した。

他方、当時の中国の世界情勢認識において、「経済のブロック化」の問題とともに、「政治の多極化」も重要な柱になっていた。1990 年代前半において中国は「世界が多極化に向かいつつある」との国際情勢認識を有し、アジア太平洋地域における日米のパワーバランスを歓迎していた。重要な政府系シンクタンクである中国国際問題研究所所長杜杜政は当時「西西矛盾 (先進国間の矛盾) は今日の世界の基本矛盾の一つである」と指摘し、『人民日報』の論説でも「アメリカ、日本、ヨーロッパは三つの重要な柱になりつつある」と論じられた (『人民日報』1991 年 12 月 18 日)。中国は「日本は民主主義の価値観と社会制度において西欧諸国と共通する側面もあるが、日本の主張は違っている部分もある」ことに注目し、日本に高い期待を寄せていた。こうした流れの中で、楊尚昆国家主席が「戦後 40 年日本が平和な道を選択したことは世界とアジアの平和に有利であり、日本のさらなる役割を歓迎する」と発言した (『人民日報』1992 年 1 月 10 日)。また APEC を足がかりにして、アメリカがアジア太平洋地域でアメリカ主導の経済秩序をつくろうとしていることに対して警戒しつつも、現実主義の視点から中国は APEC でのアメリカと日本の勢力均衡を歓迎していた (Ravenhill 2001: 112)。1990 年代初頭の外交スローガンには、「世界に向けて、アジア太平洋に立脚し、周辺環境を良くする」(面向世界、立足亚太、搞好周边) が掲げられた。

日米の対立に着目し、アメリカの主導的な役割を警戒する中国は 1990 年代前半を通して、日本の役割発揮を評価し、期待を寄せていた。1993 年 1 月に発足したクリントン政権はアジア・太平洋地域重視の姿勢を明らかにした。中国社会科学院、アジア太平洋研究所副所長史敏が、クリントン米大統領の提案した新太平洋共同体構想について、日本に對抗して指導権を確保しようとするアメリカの意図を指摘し、「日米は表向きパートナーだと唱えているが、長期的にはアジア地域での主導権争いは不可避だ」との認識を示し、また「日本が東アジアの発展に大きな役割を果たしてきたことは認めなくてはならず、今後は日本が先頭に立って引っ張るだけでなく、中国が後ろから押す形になる」と展望した (『日本経済新聞』1993 年 11 月 17 日)。この雁行型ならぬ双頭列車論は当時の中国の発想をリアルに表現したものである。

経済分野の協力に続き、安全保障分野における中国の協力姿勢も見られるようになった。1993年7月に開かれたASEAN外相会議では、東南アジア友好協力条約に中国の参加を働きかけようとしたが、「中国はASEANとの地域安全保障の対話に喜んで参加する」と早々に表明した。東南アジア友好協力条約加入では、条約の精神には賛成するが、東南アジアに位置していないとして、加入しない意思を表明しながらも、1994年7月ASEAN外相会議で安保問題を話し合う多国間協議「ASEAN地域フォーラム」(ARF: ASEAN Regional Forum)設立の構想には、中国はいち早く参加を表明した。これはアジア太平洋地域の安全保障問題を2国間関係で解決を図るという中国の伝統的外交方針の転換ともいえる。1995年までの中国は、ARF会合にも懐疑的かつ防衛的で不承不承で参加したかもしれないが(Johnston and Evans 1999: 258)、中国からの妨害行為はなかった(Gill 2002: 219)。

アジアにおける多国間安全保障の枠組みに対する中国の姿勢の変化をもたらした要因として、多くの学者は内政不干渉原則を掲げ、コンセンサス重視のアセアン・ウェイ(ASEAN Way)と中国外交政策の共通性をあげている。また「ヨーロッパと異なりアジアではヨーロッパのような地域安全保障体制ができていないだろう」(詹1993: 2)との予測も中国の参加を促した要因となった。これらに加え、1990年代初頭から生じた安全保障分野における主権に対する認識の変化も、多国間安全保障協力への中国の姿勢を変化させる大きな要因となった。1991年7月に中国は初めて南シナ海ワークショップに参加し、領土問題をめぐる対立において「平和的方式による紛争解決」方式を高く評価するようになった(亀山2007)。こうした流れを受け、1992年2月のASEAN外相会議で中国は南シナ海問題で紛争を棚上げにした共同開発という主張を明確に打ち出したのである。

4.2 地方政府主体のサブリージョナル協力

中国政府は天安門事件以降もアジア太平洋経済協力やアジア地域の安全保障協力に積極的であった。しかし、1990年代初頭において、大多数の学者はアジア太平洋経済協力を長期的な目標としてしかとらえておらず、緩やか(松散)な経済一体化にすぎないと認識していた。アジア太平洋経済協力と対照的

に、最も現実的で、早い発展を遂げると注目されていたのはサブリージョナル(次区域)な協力であった。さまざまな形のサブリージョナルな協力が議論の対象となったが、代表的な構想には「北東アジア経済圏あるいは環日本海経済圏」、「華人経済圏あるいは大中国経済圏」、「南中国経済圏」(広東、福建、台湾、香港を中心)、「東アジア経済圏」、「ASEAN経済圏」、「環黄海経済圏」(渤海、朝鮮半島西海岸、日本九州、下関を中心)などがあった。

1992年に社会主義市場経済の導入にともない、内陸辺境、少数民族地区も段階的に対外開放するようになった。「沿辺開放戦略」と呼ばれるこの構想は、黒龍江省、吉林省と遼寧省からなる「東北開放区」、新疆ウイグル自治区を中心とする「西部辺境開放区」、雲南省、広西省を中心とする「西南辺境開放区」の3つの「辺境開放区」から構成されている(馬1992: 20)。この辺境の開放により、中国の国境貿易はブームを迎えた(服部1994: 343-382)。

西北開発のカギを握っているのは新疆ウイグル自治区である。新疆ウイグル自治区にとって、安定と発展は常に2大政策課題である。1990年代初頭まで政策のプライオリティは常に安定におかれていた。1992年中国は新疆の対外開放にゴースサインを出した。1992年6月、国務院が新疆ウイグル自治区の対外開放に関する指示を出し、ウルムチ、伊寧、博楽、塔城の4都市に優遇政策を与え、奎屯と石河子市を開放した。これにより、3つの経済技術開発区(ウルムチ、奎屯、石河子)と3つの国境経済協力区(伊寧、博楽、塔城)、合わせて6つの開放地域が設立された。1992年9月、第1回のウルムチ国境地域経済貿易商談会が開かれた。他方、1980年代以降、新疆において分離独立を求めるウイグル族の騒乱が次第に増加し、とくに旧ソ連の崩壊により中央アジアにおける東トルキスタン運動がさらに活発化した。こうしたなか、1995年に新疆ウイグル自治区党委書記に就任した王樂泉は、「安定第一」政策を全面的に打ち出した。これにより、1992年にスタートした西北の対外開放は挫折した。

1990年代初頭、中国のサブリージョナルな協力で最も成功しているのはミャンマー、ラオス、ベトナムと隣接している雲南省が中心的な役割を果たす大メコン川流域(GMS: Greater Mekong Sub-region)開発である。この成功裏では雲南省が果たした役割が大きかった。1992年に、GMS構想がアジア開

発銀行の主導のもとで滑り出したが、当時の中国政府はGMSを国際資金の導入により雲南経済を底上げするための手段としか見ておらず、積極的に参加することはしなかった(Ba 2003: 633-635, Kuik 2005: 103). そのため、GMSの経済閣僚会議には中国人民銀行の所長(処長)というランクの低い幹部を派遣していた。他方、当事者である雲南省はGMSを大きなチャンスとしてとらえ、1992年に開かれた初回のGMS経済閣僚会議に参加し提案を行うなど、積極的な姿勢を示した。

1990年代初頭最も有望視されていたのは北東開発区であった。1991年10月に国連開発計画(UNDP)が図們江地域開発構想を発表した。図們江地域開発構想が浮上した1990年代初頭は、関係国である中国、モンゴル、北朝鮮、韓国、ロシア、日本の6ヵ国が緊張緩和に向けて動き出した時期であった⁹⁾。そして、図們江地域開発構想は1989年頃から中国国内で検討され、その後中国によって提案されたものである。1992年4月13日に図們江開発への参加が国務院によって正式に承認されてから、中央関係省庁や当事者である吉林省が積極的な開発計画を推進する動きを見せた。

1992年から図們江地域開発にとくに熱心であった中国の働きが功を奏して、中国と北朝鮮、中国とロシアの間で図們江開発に関するいくつかの合意協定が結ばれた。またロシア、北朝鮮のみならず、モンゴルとの間でも図們江地域協力についての話し合いが行われた。

こうしたなか、北東アジア経済協力を根幹から揺るがす事件が朝鮮半島で起きていた。1993年3月に北朝鮮は核拡散防止条約(NPT: Nuclear Non-Proliferation Treaty)から脱退し、さらに1994年6月にIAEAからの脱退を宣告した。この核危機はその後の米朝高官協議(1993年6月～)を経て、94年10月に米朝の「枠組み合意」が締結されたことで終息した。一度とん挫した図們江地域開発構想はその後再び復活の機運が高まったが、北朝鮮の核問題の影響で結局大きな進展を得ることはできなかった。

5. おわりに

1990年代半ばまでのアジア地域に対する中国の政策は主に3つの時期に分

けることができる。中華人民共和国建国から改革開放までの間、国際組織ならびに1960年代に構築されたアジアの地域組織に対する中国の見方は敵視から黙認へと変化を遂げていた。1978年から冷戦終結までは、それまでの選択的な参加姿勢を改め、中国は国際組織、そして地域組織に積極的に参加するようになった。冷戦終結から1990年代半ばにかけての中国は経済のみならず、安全保障分野の国際、地域機構に対しても協力の姿勢を見せ、また分野によっては、中央政府のみならず、地方政府も地域協力の積極的な推進者となっていた。

敵視から黙認、参加から協力、フリーライダーから推進者へと、アジアにおける多国間協力に関して中国の認識と役割は大きな変容を遂げてきた。1990年代まで中国にはアジアという地域政策は存在せず、アジアに対する中国の捉え方も、「アジア・アフリカ」(1950年代から1970年代にかけて)であり、「アジア・太平洋」(1980年代から1990年代半ばまで)であった。さらに日米安保再定義などを契機に、中国にとってのアジア(周辺)は、「アジア・太平洋」ではなく、「アジア」となった(青山2011c)。

呉国光(Wu, Guoguang)が指摘しているように、改革開放後の中国の多国間主義は直線的で、首尾一貫したのではなく、地域そして政策イシューによって変化してきた(Wu 2008: 267)。経済分野における多国間協力について、中国は最も熱心で、積極的に参加、推進しようとしている。1986年に打ち出された沿海地域の開放政策の狙いはアジア太平洋地域における雁行型経済モデルへの参入にあったが、これは重要な意味をもつ。つまり、1980年代末頃から、中国の経済発展戦略はすでに国際経済協力とリンクージュをもつようになっている。また1986年のGATT復帰申請、1991年のAPEC加盟、そして2001年のWTO加盟などの一連の動きから見ても、経済分野において、中国はすでに国際的規範を受け入れ、基本的には国際ルールに従って行動することを意味している。

こうした経済分野における多国間主義に比べ、安全保障分野の多国間協力が動き始めたのは遅く、「内政不干渉」のレトリックに固執するケースがなお多く見られる。中国の外交原則に安全保障分野における多国間主義を今後どのように定着させていくかは注視すべき重要な問題である。

本章で論じてきた多国間協力に対する中国の姿勢の変化は、多くの要因によ

って大きく左右される。まず、パワー・ポリティックス、そして中国と大国との関係はアジアで進行する地域協力の流れに対する中国の認識、政策を強く規定している。1960年代の「反米反ソ」の対外政策のもとでは中国はASEANを敵視していた。1970年代の「連米反ソ」の対外政策のもとではASEANを黙視するようになったが、「ソ連陣営の一味」と目されたベトナムのASEAN加盟には強く反対した。1980年代になると、大平構想に対して好意的な評価を下した理由の一つには対ソ戦略上の有利性があげられていた。1990年代初め、アジア太平洋という枠組みを歓迎した背後にはアジア太平洋地域における日米の勢力均衡は中国にとって望ましいという戦略的思考があった。

第2に、経済的なメリットも中国の国際組織参加の強い後押しとなった。経済発展を最優先する改革開放政策が導入されてから、改革開放の深化に関する決定は国際組織、そして国際協力の深化と常に表裏一体の関係となっていた。前述した沿海地域の開放政策と雁行型経済モデルへの参加、社会主義市場経済の導入とアジア太平洋地域組織への全面参加、さらにその後の西部大開発の始動と上海協力機構、ASEANに対する自由貿易協定(FTA)締結の提案などの中国の動きは、国内発展戦略と多国間主義との関係を顕著に表しているといえる。

第3に、中国の多国間協調姿勢は主権に対する考え方とも密接に関連している。多国間主義は国家主権の移譲を求めるとも多々あるなか、主権に対する敏感度は中国の多国間主義の行方を見極めるうえで重要な指標の一つとなろう。大國間の権力闘争の場として、重要な経済協力の場として、そして安全保障の最も重要な砦としてアジア地域は中国にとって重要な意味をもち、重要な政策対象地域であった。中国の国際主義、中国の多国間主義がアジアの平和と安定を左右してきただけに、多国間主義を中国の外交原則に定着させる努力は、中国ならびに関係諸国に今後一層求められる。

注

- 1) ソ連とアメリカの間に存在する2つの中間地帯とは、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの第1中間地帯、西欧資本主義諸国の第2中間地帯であった。

- 2) ASEAN 拡大外相会議は日本、ASEAN 外相会議が発展した形で、1979年に発足した日本、アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、欧州共同体(EC)議長国の域外6ヵ国が参加して年1回開かれている。
- 3) 中国が1986年に行った申請はGATT締結国地位の回復の申請であった。
- 4) 1991年1月11日、マカオも香港方式に準じてGATTのメンバーとなり、1992年に中国と台湾がそろってGATTのオブザーバーとなった。台湾は2002年1月世界貿易機関(WTO)の加盟を果たした。
- 5) 1996年に中国はASEANの対話国となった。
- 6) 当時のフィリピン副大統領サルバドール・ラウレル(Laurel, S.)は休暇で台湾を訪れたときに李登輝総統と会見した。
- 7) EAEG構想はASEAN6ヵ国を中心に、日本、韓国、中国など11ヵ国・地域で構成し、東アジア地域での貿易や投資を促進しようという試みである。EAEGは1992年1月に東アジア経済協定(EAEC: East Asian Economic Caucus)と改称した。
- 8) この5原則とは、(1)相互尊重、(2)平等互恵、(3)相互開放、(4)共同繁栄、(5)コンセンサスであった。
- 9) 図們江地域開発が動き出した当初は、中国、北朝鮮、韓国、モンゴル4ヵ国が正式の参加メンバーで、ロシアと日本はオブザーバーとして参加していた。

参考文献

- 青山瑠妙(2011a), 「領土問題と中国の外交」『中国年鑑2011 特集: 波立つ海洋・動き出す内陸』中国研究所, pp. 38-44.
- 青山瑠妙(2011b), 「アジア冷戦の溶融としてのニクソン訪中と田中訪中」『東アジア近現代通史第8巻』岩波書店, pp. 312-334.
- 青山瑠妙(2011c), 「中国『アジア一体化』の戦略と実像」『現代中国2011』, pp. 17-33.
- 笠原正明(1975), 「中国と第三世界」神戸市外国語大学外国学研究所『研究年報』13, pp. 1-24.
- 亀山伸正(2007), 「中国のアジア太平洋多国間協力—中国外交専門誌による認識の変遷を中心に—」, http://daigakuin.soka.ac.jp/assets/files/pdf/major/kiyou/15_syakai2.pdf (最終アクセス2011年8月30日).
- 高尚全(1989), 「沿海地区経済発展戦略を実施する鍵は改革の深化にある」『日中経済協会会報』第2期, pp. 51-56.
- 国分良成(1995), 「中国にとつてのアジア太平洋協力—傍観者から参加者, そして推進役へ—」岡部達味編著『ポスト冷戦のアジア太平洋』日本国際問題研究所,

pp. 101-131.

佐藤考一 (2000), 「中国とASEAN諸国」高木誠一郎編『脱冷戦期の中国外交とアジア・太平洋』日本国際問題研究所, pp. 243-271.

高木誠一郎 (2001), 「中国とアジア太平洋地域の多国間協力」田中恭子編『現代中国の構造変動8 国際関係—アジア太平洋の地域秩序』東京大学出版会, pp. 73-94.

高橋満 (1990), 「第三世界認識の変容」小林弘二編『中国の世界認識と開発戦略—視座の転換と開発の課題』アジア経済研究所, pp. 17-36.

高原明生 (2003), 「東アジアの多国間主義—日本と中国の地域主義政策」『国際政治』133, pp. 58-75.

竹内孝之 (2008), 「台湾の国際参加」若林正丈編『台湾総合研究Ⅱ—民主化後の政治』調査研究報告書, アジア経済研究所, http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/pdf/2008_04_34_06.pdf (最終アクセス2011年8月30日).

日中経済協会 (1989) 「中国経済と日本の協力の在り方」『日中経済協会会報』, pp. 23-24.

日中経済協会 (1992) 「日中経済協会訪中代表団と田紀雲國務院副総理との会見記録」『1992年度日中経済協会訪中代表団訪中報告書』, pp. 22-24.

服部健治 (1994), 「内陸経済発展における辺境貿易の役割」丸山伸郎編『90年代中国地域開発の視角』アジア経済研究所, pp. 343-382.

原不二夫 (2009), 『未完に終わった国際協力—マラヤ共産党と兄弟党』風響社.

馬成三 (1992), 『発展する中国の対外開放』アジア経済研究所.

山影進 (2003), 『東アジア地域主義と日本外交』日本国際問題研究所.

Ba, A. D. (2003), "China and ASEAN Renvigating Relations for a 21st Century," *Asian Survey*, 43, 4, pp. 633-635.

Feeney, W. R. (1998), "China and the Multilateral Economic Institutions," in S. S. Kim ed., *China and the World: Chinese Foreign Policy Faces the New Millennium*, Boulder, Colo.: Westview Press, pp. 239-263.

Gill, B. (2002), "China and Regional Cooperation and Security Building Measures (CSBMs)," in R. Ash ed., *China's Integration in Asia*, Surrey: Curzon Press, pp. 216-245.

Jacobson, H. K. and M. Oksenberg (1990), *China's Participation in the IMF, the World Bank, and GATT*, Ann Arbor: University of Michigan Press.

Johnston, A. I. and P. Evans. (1999), "China's Engagement with Multilateral

al Security Institutions," in I. J. Alastair and R. S. Ross eds., *Engaging China: The Management of and Emerging Power*, London; New York: Routledge, pp. 235-272.

Kuik, C. C. (2005), "Multilateralism in China's ASEAN Policy: Its Evolution, Characteristics, and Aspiration," *Contemporary Southeast Asia*, 27, 1, pp. 102-122.

Ravenhill, J. (2001), *APEC and the Construction of Pacific Rim Regionalism*, Cambridge, UK; New York: Cambridge University Press.

Wang, H. (2000), "Multilateralism in Chinese Foreign Policy: The Limits of Socialization," *Asian Survey*, 40, 3, pp. 475-491.

Wu, G. ed. (2008), *China Turns to Multilateralism: Foreign Policy and Regional Security*, London; New York: Routledge.

『官郷文集(下)』(1994), 世界知識出版社.

『谷牧回憶錄』(2009), 中央文獻出版社.

詹世亮 (1993), 「垂太地区形勢和中国睦隣友好政策」『国際問題研究』4, pp. 1-3, 7.

陳秉 (2010), 「将『革命』与『非植民化』相連接—中国对外政策中『万隆話語』的興起与全球冷戰的主題變奏」『冷戰國際史研究』1, pp. 1-46.

沈志華・楊奎松 (2009), 『美国对华情報解密档案第11編: 中国与第三世界』東方出版中心.

「東盟經濟考察報告」(1990), 中国社会科学院『世界經濟与政治』4, pp. 7-11, 18.

范宏偉 (2008), 「冷戰時期中緬關係研究 (1955-1966)」『南洋問題研究』2, pp. 35-43.

范宏偉 (2010), 「奈温軍事政權的建立与中国的对緬政策」『厦門大學學報(哲學社會科學版)』4, pp. 82-88.

寥心文 (2010), 「二十世紀六十年代毛沢東, 鄧小平等打破蘇連包圍的戰略思想与決策歷程」『党的文獻』6, pp. 35-42.

李嵐清 (2008), 『突開—国門初開的歲月』中央文獻出版社.

劉江長 (1988), 「太平洋國際關係的變遷与經濟合作的新潮流」『現代國際關係』3, pp. 18-26.

新聞

『朝日新聞』

『人民日報』

『日本經濟新聞』

